

会派行政視察報告書

令和4年 8月 4日

周南市議会議長 土屋 晴巳 殿

周南市議会 公明党
報告者 金子 優子

令和4年8月2日(火)から8月3日(水)まで、会派公明党で下記内容の調査に石川県かほく市・石川県白山市に出張いたしましたので、その概要を報告します。

—記—

1. 日時 令和4年8月2日(火)から8月3日(水) 1泊2日

・視察先 8月2日(火) 石川県かほく市
8月3日(水) 石川県白山市

2. 出張者 金子 優子、 遠藤 伸一、 江崎加代子、 小池 一正

3. 内容

・かほく市 教員の負担軽減について(デジタル採点システムの導入)
・白山市 森林経営管理制度について

※日程詳細～別紙報告書及び添付資料のとおり

視察報告書

R4. 8. 5

金子 優子

① 日時) 令和4年8月2日(火) 14時半～

視察先) 石川県かほく市

視察項目) 教員の負担軽減について(テスト採点の自動化)

所感) 導入の経緯の中で、地元企業からの提案があり、教職員の負担軽減と行政のDX推進もあってこの事業を進めたとの説明があった。取組の中で、実際にはテスト用紙をスキャナーで読み込むための答案用紙作成作業が大変であったとのことだが、採点の自動化によって、テストの採点時間が半減され、教員の92%が校務の効率化につながったようだ。本市の学校現場では、他にも教職員の負担軽減を行うべき課題があるため、この事業の取組には、初期費用がスキャナー装置一校375,551円、ソフトウェア料毎年99,000円の予算をどう考えるか、課題である。

② 日時) 令和4年8月3日(水) 10時～

視察先) 石川県白山市

視察項目) 森林経営管理制度について

所感) 視察先である白山市と本市の状況は、市の総面積、人口規模、森林面積と類似点が多いところではあるが、白山市は森林面積のうち3分の1が国有林で、民有林のうち私有林人工林は周南市の3分の1である。森林経営管理制度については、平成元年度からモデル地区での意向調査をスタートされ、実際の間伐も始まっており、本市より進んでいる状況である。また、森林譲与税の活用も具体的に有効活用されている。森林経営管理制度も林業経営に適さない森林も伐捨間伐で市自管理するなど積極的に推進されている。本市の事業もようやくスタートだが、間伐には莫大な費用がかかり長い年月が必要となることから、早期に実施計画を策定し、取組を進めるべきであると感じた。

周南市議会公明党 会派視察報告書

報告者 遠藤 伸一

とき 令和4年 8月2日(火) 14時30分～
ところ かほく市役所2階 議会会議室
【調査事項】 教員の負担軽減について(デジタル採点システムの導入)

【所感】市内業者である(株)PFUのスキャナーを活用している石川県内小中高校25校へのアンケートによると、教員137人からの回答のうち92%が効率化につながり、全体の85%は採点作業にかかる時間が半減したと回答しており、その導入効果は大きいものとする。効率化の具体的な内容として、紙をめくる必要がなく、部分点解答のみの抽出、不正解以外を一括採点、採点後の点数計算、個票や分析資料の印刷も容易にできることなどがあげられる。また問題毎正答率や解答傾向の把握による授業の改善、返却後の改ざん不正や情報漏洩の防止にも役立っているとのことであった。ただ、課題として小学校はテスト教材に市販のものを使用していることが多く、本システムの性質上、「著作権の侵害」に当たる恐れがあり使用を見合わせているとのことで主に中学校、高校で使用されている。

1校あたりの導入費用はスキャナー装置の375,551円(※セットアップ料込み)とソフトウェア利用料99,000円/年。(※校内フリーライセンス)で比較的安価な費用で導入できると感じた。1社による入札契約(第2号適用)。ペーパーテストであればどの教科でも自動採点できる。また、中学校では技能教科担任は3学年を1人で受け持つということもあり、より効果が期待できるのではないかと。

かほく市では、今後の展開としてカルテの電子化などDXの推進について、本システムを活用できないか庁内で連携しながら検討しているとのことである。周南市においても教職員の負担軽減はもちろんのこと、庁内DXの推進について進捗を見ながら、本システムの導入を提案してみたいと思う。

周南市議会公明党 会派視察報告書

報告者 遠藤 伸一

とき 令和4年 8月3日(水) 10時00分～
ところ 白山市役所6階 議会第1会議室
【調査事項】 森林経営管理制度について

【所感】森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保するため森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成31年)が施行され、令和6年度からは個人住民税に1人あたり年1,000円を上乗せして徴収されることになる。また私有林人工林面積50%・林業就業者数20%・人口30%の譲与基準により各市町村に配分される。この森林環境譲与税の用途については、間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされているが、全国的な傾向として、予算の多くが未執行であり基金に積み立てられていることが課題とされている。(※周南市の令和2年度森林環境譲与税74,429千円のうち49,345千円が基金に積立)

白山市では、3500ヘクタールという広大な事業計画上の面積があり、整備実績は年間約50ヘクタール。単純計算でも約70年間という長期にわたる事業となる。所有者への制度利用についての意向調査から始まり、境界明確化・集積計画を経て「間伐」が着工されるまでに3～4年経過していることなどを見ると、本市がこれから長期にわたるであろう森林管理事業を着実に推進するためには、一刻も早い地籍調査による「境界と所有者の確定」が必須と考える。また、進捗を図るためのポイントとして、間伐材を運搬する「林道の有無」が大きく影響しているのではないかと推察する。「計画的かつ着実な事業の推進」のためにも、市が本制度の中心的役割を担い、森林所有者と経営の担い手をつなぐ仲介役となれるよう、今後の取組を注視しながら提言していきたい。

視察報告書

江崎加代子

日時 R4. 8. 2 (火) 14:30～

場所 かほく市役所

視察内容 教員の負担軽減について (テスト採点の自動化)

【内容・所感】

かほく市で取り組んでいる、教員の負担軽減について、スキャナーでテストの解答用紙を取り込み、PDF化しての採点について話を聞いた。

教職員の業務改善にと、地元大手企業であり、スキャナーで有名な(株)PFUより、スキャナーと採点ソフトの無料提供を受けたことから、検討を開始。スキャナーで読み込むためには、定位置に解答欄が入る必要があり、解答用紙を条件に合わせて自作する必要がある。小学校では市販のドリルの活用が多いため、条件が合わず、中学校で検証開始、業務の改善に大いに役立つことがわかり、中学校での導入を決めた。導入効果として、業務時間の短縮はもちろん、

不正解の傾向をつかみ、授業の改善につながる、教職員の余裕を持った早目のテストづくりにつながったなどメリットも大きかったなど、説明を受けた。ギガスクール構想で、一人一台のタブレット端末が配布される中、そもそもスキャナーで読み込んで作業することが本市の選択肢としては難しいようにも思ったが、個票と全体での管理が必要な、健診や、学校では健康観察カードなどでの活用は考えられるのではないかと思った。

視察報告書

江崎加代子

日時 R 4 . 8 . 3 (水)
場所 白山市役所
視察内容 森林経営管理制度について

【内容・所感】

白山市は総面積の84%が森林であり、森林は豊かな恩恵をあたえてくれるものではあるが、所有者や境界が不明で、管理されていない荒廃した山の管理が課題となっている。R6年から森林環境税の徴収が始まるが、R1年度から前倒しで森林環境譲与税が交付されており、その使途として、森林経営管理制度を制定、それまでは森林所有者自らが経営管理していたが、新たな制度として、森林所有者の意向を確認。林業に適した森林は経営管理を再委託。林業に適していない山林は市が管理し間伐のみを行う。所有者不明林にも対応、など先進的な取り組みをしている。

本市でも管理されていない山が多くあり、対応は喫緊の課題となっている。八代地区で意向調査が始まっているところだが、早急に管理計画を進めていく必要を感じている。地元をよく知る人も高齢化が進んでおり、後回しにすれば、境界を決める時に意見を聞ける人もどんどん少なくなり、管理も難しくなる。

白山市の取り組みを参考に、本市でも検討していきたい。

【周南市議会公明党】会派視察報告書

報告者 小池 一正

かほく市役所 議会会議室 2階 令和4年8月2日(火)14時00分～16時00分

【対応説明者】 企画振興課 課長 庭田 一彦 課長補佐 荒井 三盛

学校教育課 課長 山川 忠一

【調査事項】 教員の負担軽減について(デジタル採点システムの導入)

【所感】

かほく市に本社を置く(株)PFUと官民連携協定を締結した事業の経緯の説明を受け、今後教育におけるICT化や教職員の働き方改革に繋がる校務効率化の一助となり、全国的に横断拡大に繋がる事業になると感じた。スキヤネット株式会社が開発した採点ソフト「デジらく採点ソフト2」を導入。答案用紙を高速でスキャン、書類をデータ化してパソコン上で採点作業を行い、集計データを管理分析することも可能であるとのこと。現場の事情に合わせた工夫や事前準備など多くの課題もあるとのことでしたが、確実にデジタル化の流れを受けて、本市のDXデジタルトランスフォーメーションに取り入れするなど、行政改革の推進に活用可能と広く応用が出来るものであると感じました。本市のデジタル化推進に役立てるよう研究してみたい。

補足としてこのたびの視察であらためまして、石川県の学校教育の姿勢(未来を育む教育の在り方)にもたいへん興味を持ちました。

【周南市議会公明党】会派視察報告書

報告者 小池 一正

白山市役所 議会第一会議室 6階 令和4年8月3日(水)10時00分～12時00分

【対応説明者】 産業部 森林対策課 課長 尾田 健一

【調査事項】 森林経営管理制度について

【所感】

令和元年から施行となった森林環境譲与税の用途について白山市の導入経緯や年度ごとの取組内容の説明を受ける中で周南市と比較した視点でわかりやすく対比させ現状の課題を理解して明確にすることができた。森林経営管理制度は、どこの市町村でも注目されます。しかしながら間伐や担い手の確保・人材育成、木材利用の促進、普及啓発等に充てられるとされますが、森林の地籍図整備・所有者不明土地を掌握することなど、困難を極めることを学びました。白山市の取組内容をお聞きして、それでも15年以上かけても事業を軌道に乗せる熱いものを感じました。具体的には、地元の杉を活用した賞状や職員の名札に利用していること。またジオパークPR推進のため、職務中に着ている統一デザインのポロシャツひとつにも表れていました。

周南市における森林環境譲与税の用途は、民有林の内私有林人工林面積が白山市のおよそ3倍ありその用途金額に見合った事業を令和6年度森林環境税が国税徴収されるまでには、具体的な事業の方向性でも示されるようにと要望すべきと感じました。